

**報告書「SDGsへの取組みの
測定・評価に関する現状と課題」**
— 「行動の10年」を迎えて —

 **DECADE OF >>> ACTION**

2021年6月15日

一般社団法人 日本経済団体連合会

I. SDGsへの取組みの効果に関する測定・評価の必要性



世界の経済社会の大変革 (Transformation)を目指す

<SDGsの特徴>

- 法的拘束力なし
- 実施に関するルールは定めず
- 多様なステークホルダーによる連携を通じた実現を目指す



<目標ベースのガバナンス>

- **ゴールからのバックキャストによる進捗管理**が重要
 - 様々なレベル(※)における体系的な「フォローアップ&レビュー」により実現
- ※グローバル/国/地域/企業等のレベル

<企業への期待>

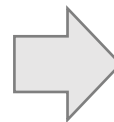
- 企業の**活動・投資・イノベーション**は、包摂的な経済成長と雇用創出を生み出す上で、重要な鍵

2020～30年は「行動の10年」

- SDGsへの取組み効果を測定・評価する必要性の高まり
- 企業に対し、ステークホルダーとの対話や協働の基盤となる、透明性の高い成果の開示を期待する動き
- 各企業は測定・評価について試行錯誤している状況（「第2回企業行動憲章に関するアンケート調査結果」より）

本報告書のねらい

- **測定・評価する手法等を体系的に整理**し、課題を把握
- 企業・団体がSDGsへの取組みに関するインパクト測定やマネジメントを行う際に、役立つ情報を提供



- SDGs達成に向けて、**各主体の取組みが総体として有機的に機能していくために必要な取組み**を探索
- SDGsへの取組みの着実な進展に貢献

<測定・評価の全体像>

【全世界レベル】

国連



- 169ターゲットに対して、247の「**グローバル指標**」で進捗測定
- マクロベースの進捗報告・レビューは、**SDGs報告書**を毎年公表
- フォローアップ・プロセスとして、①国連総会の下で行われる首脳級の**SDGサミット**（4年に1回）、②経済社会理事会の下で行われる閣僚級会合（毎年）を開催
- 各国には、4年に1回、「**自発的国家レビュー（VNR）**」を推奨



※その他、「OECD Measuring Distance to the SDGs Targets」
「Sustainable Development Report (SDG Index & Dashboards)」 など

↑ データやVNRの提出

【国レベル】 各国政府

- **グローバル指標**と**独自指標**で進捗測定
- グローバル指標を公表
- **4年に1回、VNRを国連に提出**

地方自治体や各企業・団体における
取組みを国全体、世界のゴール達成
と連結するツールが不在

【地域レベル】 地方自治体

- **グローバル指標**を読み替えた**ローカル指標**と**独自指標**で進捗測定
- 自治体としての公表
- 自発的ローカル・レビュー（VLR）を公表

【事業会社等】

- 自社の優先課題(マテリアリティ)に関して**KPIを設定し、グローバル指標等も参考にしながら、進捗を測定**
- 統合報告書、サステナビリティ報告書、ホームページ等で公表

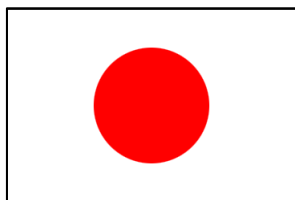
【金融セクター】

- **サステナブル・ファイナンス**投資の実施に向け、企業の中長期価値を評価
- **インパクト投資**を通じ、事業のインパクトを評価

II. 測定・評価する主な手法等 <グローバル・政府レベル>

手法等	① Measuring Distance to the SDG Targets (SDGターゲット達成度)	② SDG Index & Dashboards
実施主体	OECD	SDSN(※1) & ベルテルスマン財団(※2)
対象	OECD加盟国中心	国連加盟193カ国のうちデータ収集可能な166カ国
目的	目標と現状のギャップ提示により、優先課題の明確化	国別ランキング付けと視覚的表現により取組み加速化
指標	「グローバル指標」をOECDデータで補完	「グローバル指標」と補完指標

SDG Index & Dashboardsによる日本の評価(2020年)



ランキング17位
(2019年15位より低下)

達成度と進捗度が低いと指摘されているゴール

- 5 (ジェンダー平等)
- 10 (不平等を無くす)
- 13 (気候変動対策)
- 14 (海の豊かさ)

▼ 達成状況



■ 深刻な課題がある ■ 重要な課題がある ■ 課題がある ■ 達成済み ■ 情報なし

▼ 2019年からの進捗状況



↓ 後退 → 停滞 ↗ 適度に改善した ↑ 改善または達成を維持している ● 情報なし

(※1)SDSN(持続可能な開発ソリューション・ネットワーク)は、学術機関や企業、市民団体をはじめとするステークホルダーの連携のもとに解決策を導き、持続可能な社会を実現するための最善の方法を明らかにして共有することを目的としたグローバルネットワーク。

(※2)ドイツを本拠に世界規模でメディア事業を展開しているベルテルスマン・グループを母体に1977年に設立されたドイツ最大の財団。

<日本政府：SDGs推進本部（本部長：内閣総理大臣）>

- ◆ 2016年12月、「SDGs実施指針」を決定（2019年12月改定）
- ◆ 2018年以降、毎年度「SDGsアクションプラン」を公表
- ◆ 2019年8月、「グローバル指標に関する日本の達成状況」を、「Japan SDGs Action Platform」において公表（以降、適宜更新）
- ◆ 2017年、2021年に、「自発的国家レビュー（VNR）」を国連に提出

【SDGs実施指針の概要】

- **ビジョン**：「持続可能で強靱、そして誰一人取り残さない、経済・社会・環境の統合的向上が実現された未来への先駆者を目指す。」
- **実施原則**：①普遍性、②包摂性、③参画型、④統合性、⑤透明性と説明責任

< 8つの優先課題 >

①あらゆる人々の活躍の推進

②健康・長寿の達成

③成長市場の創出、地域活性化、
科学技術イノベーション

④持続可能で強靱な国土と
質の高いインフラの整備

⑤省・再生可能エネルギー、
気候変動対策、循環型社会

⑥生物多様性、森林、海洋等
の環境の保全

⑦平和と安全・安心社会の実現

⑧SDGs実施推進の体制と手段

II. 測定・評価する主な手法等

<企業・事業レベル>

- ◆ 優先課題(マテリアリティ)に関しKPIを定め、進捗を管理・成果を測定
- ◆ 投融資を受けるため、金融セクターと対話する上でも重要

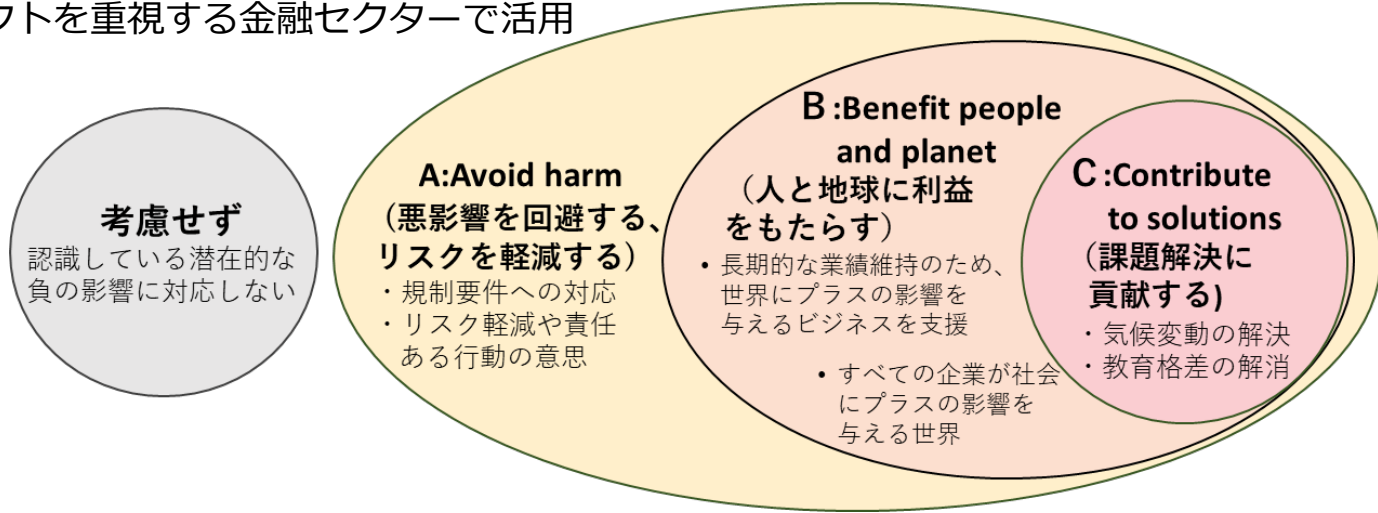
(1) インパクトに関する基本的な考え方

〔IMPによるインパクトの考え方に関する共通規範〕

- 「IMP (Impact Management Project)」は、国連開発計画 (UNDP)、国際金融公社 (IFC)、経済協力開発機構 (OECD)、国連責任投資原則 (PRI) 等が参画する、社会的インパクト・マネジメントに関する国際イニシアティブ
- 国際機関やインパクトを重視する金融セクターで活用

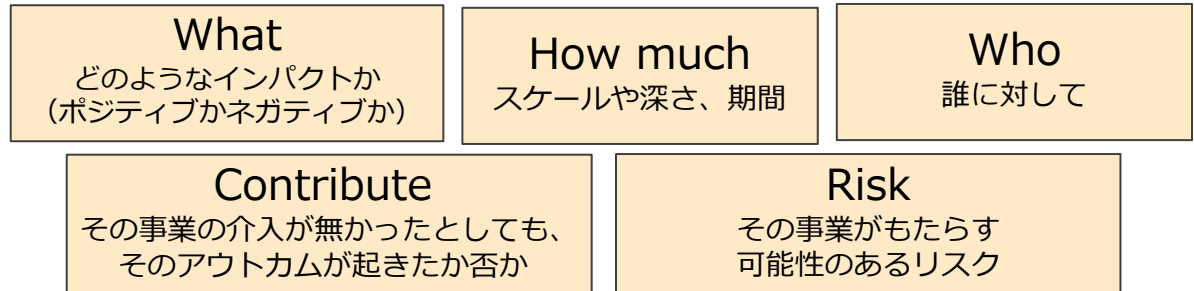
投資や企業の意図

- A・B・Cの3つのレベルで「Why」(意図)を整理



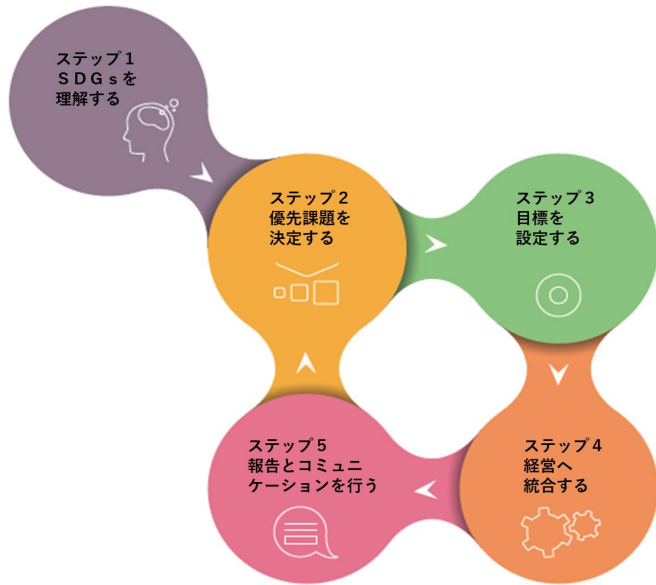
インパクトを評価するための5つの基本要素

- まずは「Why」「What」が重要



(2) 代表的なフレームワーク

① 「SDGコンパス」



- (a) グローバル・レポーティング・イニシアティブ (GRI)、国連グローバル・コンパクト、持続可能な発展のための世界経済人会議 (WBCSD) が共同で作成
- (b) 企業が、いかにSDGsを経営戦略と統合させ、SDGsへの貢献を測定し管理していくかに関して、5つのステップに分けて指針を提供
- (c) 既存のビジネス指標をSDGsに紐づけた一覧表 (Inventory of Business Indicators) も公開

② 「SDGインパクト」



- (a) 国連開発計画 (UNDP) が作成
- (b) 実践的なツールとして、①プライベート・エクイティ (PE) ファンド、②債券、③事業者の3種類の基準を提供
- (c) 各基準は、①戦略、②マネジメント・アプローチ、③透明性、④ガバナンスの4要素で構成
- (d) 基準に基づき、指定された第三者機関による認証制度「SDGインパクトシール」の導入を予定

(3) 代表的なアプローチ・ツール

	①主に開発援助機関で行われている「インパクト評価」	②「IRIS+」	③「社会的責任投資収益率 (SROI)」
策定者	開発援助機関、教育、福祉、医療などが利用	インパクト投資家のネットワーク Global Impact Investing Network(GIIN)	米国Roberts Enterprise Development Fund (REDF)
目的	介入効果を厳密に検証することで、介入実施と社会状況の変化の間の因果推論を実施	投資家がインパクトを測定、管理、最適化するために活用する体系的な測定ツール	生み出された社会的価値の貨幣価値換算を通じて、事業の改善、対象者や関与するステークホルダーの意思決定に寄与
方法	介入効果 = 事実(Factual) - 反事実(Counterfactual)	国際指標データベース	$SROI値 = \frac{\text{アウトカムの貨幣価値換算価額の合計}}{\text{インプットの貨幣価値換算価額の合計}}$
企業にとっての留意点	介入の潜在的対象者と非対象者のランダムな振り分けや、データ入手が困難。政府や国際機関等との連携や、効果測定のための専門家の参画が必要となる。	現時点では、目標の選択肢が限定的であるものの、投資家が判断に用いるデータを知ることが可能。	ステークホルダーの参画により、価値観共有と協働促進につなげる。 数字が独り歩きしないように注意。

(4) サステイナブル・ファイナンスに関する主な原則

- ◆ 財務リターンと社会・環境上のインパクトを同時に生み出す「インパクト投資」への関心の高まり
- ◆ 金融セクターがサステイナブル・ファイナンスを促進する上でも、事業会社が投融資を受ける上でも、踏まえるべき原則

原則名	①「ポジティブ・インパクト金融原則」	②「インパクト投資の運用原則」	③「ICMA原則」	
			グリーンボンド原則 (GBP) ソーシャルボンド原則 (SBP)	サステナビリティ・リンク・ボンド原則 (SLBP)
策定者	国連環境計画・金融イニシアティブ (UNEP-FI)	国際金融公社 (IFC)	国際資本市場協会 (ICMA)	
対象	<u>すべての金融機関と金融商品</u>	経済的なリターンの追求と同時に、測定可能な社会・環境へのインパクト実現に貢献する意図を持った投資	調達資金が定義と核となる要素に適合している様々な種類の債券	
特徴	<ul style="list-style-type: none"> 持続可能な開発の3つの側面を総合的に考慮 プラス面とマイナス面両方の影響を評価 	<ul style="list-style-type: none"> 投資プロセスを構成する5つの主要要素に関して、9つの原則を提示 署名機関に対し年1回の順守状況の公表と、独立機関による検証を義務づけ 	<ul style="list-style-type: none"> 核となる要素： <ol style="list-style-type: none"> ①資金調達の用途、 ②プロジェクト評価・選定プロセス、 ③調達資金の管理、 ④レポーティング (外部評価の推奨) 	<ul style="list-style-type: none"> 核となる要素： <ol style="list-style-type: none"> ①KPIの選定、 ②サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット(SPTs)の設定、 ③債券の特徴 (SPTs達成状況に応じた変化等)、 ④レポーティング、 ⑤検証
※クライメート・トランジション(移行)も考慮し、「クライメート・トランジション・ファイナンス・ハンドブック」を策定				

Ⅲ. SDGs達成に向けた測定・評価の課題

1. グローバル・政府レベル

(1) 指標およびデータ収集の改善

- ✓ 指標の定義や算出方法の明確化
- ✓ データ収集のアップデート（携帯端末や人工衛星等からのリアルデータの活用を含めて）
- ✓ 途上国等の統計能力向上

(2) 日本政府・地方自治体における進捗管理の改善（※）

- ✓ SDGs実施指針で定めた8つの優先分野に関するKPIの明確化とデータに基づく進捗評価
- ✓ 地方や各企業・団体における取組みを国全体、世界のゴール達成と連結させるツールの開発
- ✓ 地方自治体では、SDGsの総合計画の位置づけと指標の明確化、住民への情報開示

（※）ドイツでは「持続可能な開発戦略（GSDS）」を策定し、SDGsの各ゴールに対して、ドイツとして65の指標とターゲットを設定して、進捗レポートを公表。

2. 企業・事業レベル

- (1) パーパス（存在意義）や経営戦略に基づき、SDGsからバックキャストした目標を中長期経営計画に統合
- (2) SDGsにおける評価の目的・必要性を理解し、関係者間で共有
- (3) 評価実施における基本原則や考慮すべき点を配慮
 - ・ 事業・ゴール間のシナジーとトレードオフ、プラスとマイナスの両面に配慮
- (4) 評価の目的や対象に適した手法等を選択
- (5) 評価のプロセスや結果を最大限活用
- (6) 評価対象は、事業評価をベースとしつつ、企業全体としての評価にも対応

3. 全般的な課題

- (1) 評価の必要性に関する共通理解の促進
- (2) インパクト測定や評価の基本理念を理解し、実践スキルをもつ人材の育成
- (3) インパクト測定・評価手法の研究・データ蓄積
- (4) 使いやすいツールの開発と利用
- (5) 国際的な基準作りへの参画